

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理担当 兼 経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理担当 兼 経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,506	16,601	66,903
経常利益(百万円)	1,035	904	3,817
四半期(当期)純利益(百万円)	506	414	1,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	641	713	1,311
純資産額(百万円)	32,107	32,675	32,467
総資産額(百万円)	51,517	52,428	52,145
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	28.65	23.45	92.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	56.4	56.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～6月）の日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、鉱工業生産が落ち込み、また貿易収支が赤字となるなど、低迷を余儀なくされました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、今年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・economy）」、環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,601百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益892百万円（同 16.5%減）、経常利益は904百万円（同 12.7%減）、四半期純利益は414百万円（同 18.2%減）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

電子部品物流事業におきましては、東日本大震災に伴う電子部品の生産やサプライチェーンの停滞によって、貨物量の減少傾向が続きました。当社グループでは、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組んでまいりました。

一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策につきましても継続して進めてまいりました。貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内ではこの4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始いたしました。また、海外では3月に設立した韓国アルプス物流の立ち上げ準備、中国内陸部の重慶での現地法人・支店の設立準備、上海・松江の新倉庫開設など、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、海外では売上、利益を拡大しましたが、国内での貨物量減少による事業効率の低下が影響し、落ち込みをカバーするには至りませんでした。

当セグメントの売上高は7,718百万円（前年同期比 3.9%減）、営業利益は554百万円（同 25.5%減）の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。サプライチェーンの停滞により需要は減少傾向でしたが、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大し、増収となりました。利益面では、仕入価格上昇の影響により、若干の減益となりました。

当セグメントの売上高は3,367百万円（前年同期比 17.1%増）、営業利益は89百万円（同 4.7%減）の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協の個配関連を中心に事業拡大を進めてまいりました。個人消費の低迷や、顧客の物流再編や合理化の影響によって、若干の減収となりましたが、利益面では事業効率化の推進によって、増益となりました。

なお、8月に八潮物流センターをオープンする予定です。流通加工の大型拠点として、今後、新規・深耕拡販と事業効率の向上につなげてまいります。

当セグメントの売上高は5,515百万円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は248百万円（同 7.6%増）の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、商品販売関連の売上増に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加などにより、前連結会計年度末比283百万円増の52,428百万円となりました。

負債合計は、流動負債が200百万円増加しましたが、固定負債が125百万円減少したことにより、前連結会計年度末比74百万円増の19,753百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比208百万円増の32,675百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の56.4%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,100	176,941	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,941	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,700		41,700	0.2
計		41,700		41,700	0.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888	9,850
受取手形及び営業未収金	9,997	10,451
商品	1,088	1,248
その他	2,041	1,885
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	23,010	23,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,047	10,440
土地	12,891	12,788
その他(純額)	1,789	1,446
有形固定資産合計	24,728	24,675
無形固定資産		
のれん	103	97
その他	1,161	1,114
無形固定資産合計	1,265	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	341	364
その他	2,823	2,770
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	3,142	3,111
固定資産合計	29,135	28,998
資産合計	52,145	52,428
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,544	5,798
短期借入金	3,783	3,830
未払法人税等	615	541
賞与引当金	1,259	712
役員賞与引当金	-	8
災害損失引当金	305	248
その他	2,702	3,272
流動負債合計	14,212	14,412
固定負債		
長期借入金	2,900	2,808
退職給付引当金	1,511	1,531
役員退職慰労引当金	303	279
その他	750	721
固定負債合計	5,466	5,340
負債合計	19,678	19,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	26,055	26,161
自己株式	50	50
株主資本合計	30,384	30,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	5
為替換算調整勘定	1,049	910
その他の包括利益累計額合計	1,067	915
少数株主持分	3,150	3,102
純資産合計	32,467	32,675
負債純資産合計	52,145	52,428

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,506	16,601
売上原価	14,374	14,626
売上総利益	2,131	1,974
販売費及び一般管理費	1,063	1,082
営業利益	1,068	892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	3
保険返戻金	8	44
その他	22	29
営業外収益合計	34	79
営業外費用		
支払利息	27	24
為替差損	34	35
その他	5	6
営業外費用合計	67	67
経常利益	1,035	904
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	21	17
災害による損失	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
特別損失合計	46	37
税金等調整前四半期純利益	992	868
法人税、住民税及び事業税	383	281
法人税等調整額	28	78
法人税等合計	411	360
少数株主損益調整前四半期純利益	580	508
少数株主利益	73	93
四半期純利益	506	414
少数株主利益	73	93
少数株主損益調整前四半期純利益	580	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	82	191
その他の包括利益合計	61	204
四半期包括利益	641	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	566
少数株主に係る四半期包括利益	98	146

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	411百万円	減価償却費	403百万円
のれんの償却額	0 "	のれんの償却額	5 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,028	2,875	5,602	16,506	-	16,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,028	2,875	5,602	16,506	-	16,506
セグメント利益	743	94	231	1,068	-	1,068

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	3,367	5,515	16,601	-	16,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,718	3,367	5,515	16,601	-	16,601
セグメント利益	554	89	248	892	-	892

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円65銭	23円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	506	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	506	414
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,530	17,695,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。